

事務事業名	市民活動センター維持管理事業		所属部局	市民部		単位番号	4045					
			所属課室	市民活動センター		課長名	古屋芳雄					
	☐ 実施計画事業		所属担当	市民活動センター		担当者名	古屋芳雄					
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政 策		02	地域ネットワークの充実		事業区分	01	一般	02	01	08	030	03
施策		04	市民の自主的活動の促進			☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 18 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）			法令根拠	市民活動センター条例・施行規則							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市民による社会貢献活動を支援し、NPO、ボランティア団体の活動の場の提供				事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）							
					項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
					臨時職員賃金		2,292		施設維持管理委託料		129	
					消耗品費		270		使用料及び賃借料		196	
					光熱水費		708					
					通信運搬費		42					
					手数料		25		計		3,662	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	センターの使用団体の増加、使用団体の使いやすさ。
25年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
NPO法人、市民、ボランティア団体、サークル及び個人	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
NPO法人、市民、ボランティア団体等の活動が促進され、市民参画の拡大が図られる	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市民による自主的な社会貢献活動が図られ、市民との協働によるまちづくりが推進される。	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	アイウ	活動センター利用団体	団体
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	アイウ	NPO等のセンター登録団体	数
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	アイウ	センターを利用した団体数	数
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	アイ	活動への参加者数	人

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	5,947	3,319	3,562	6,277				
			事業費計 (A)	千円	5,947	3,319	3,562	6,277	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1					
		延べ業務時間	時間	2,000	2,000	2,000	2,000					
		人件費計 (B)	千円	7,924	7,924	7,924	7,924	0	0	0		
		(A)+(B)		千円	13,871	11,243	11,486	14,201	0	0	0	
活動指標		アイ ウ	団体		1,540.0	1,617.0	1,640.0	1,640.0				
			数		229.0	242.0	232.0	232.0				
対象指標		アイ ウ										
成果指標		アイ ウ	数		610.0	621.0	742.0	742.0				
上位成果指標		アイ	人		5,868.0	6,460.0	7,089.0	7,089.0				

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	旧櫛形町時代の平成8年にボランティアセンターとして開設され、合併後の平成18年に市民活動センターとして、ボランティア団体も含め市民団体やNPO法人の活動支援拠点として設置された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	市民活動センターの登録団体も現在210団体で、団体の活動も環境、障害者支援、子育て支援など、多方面で活動され、意識も高まっている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	現在活動センターの休館日が、月曜日、年末年始であるが、月曜日については、開館して欲しいという要望、意見がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	開館日について、以前は5月のゴールデンウィークについては土、日を除く残りの平日を休館していたが昨年より、定められた月曜日だけの休館としている。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	開館日の改善

事務事業名	市民活動センター維持管理事業	所属部	市民部	所属課	市民活動センター
-------	----------------	-----	-----	-----	----------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 協働のまちづくりを目指すには、事業は必要であり、更に進める必要がある。	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 公平性を保つにおいては、妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 協働のまちづくりを(行動計画)を進めるためにも適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 登録団体の公平性等保つためには、余地がない。	
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 協働のまちづくりに影響を生じる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 他類似施設においては、指定管理され使用料は印刷等も有料であり、財政的厳しい団体が多いので廃止は支障がある。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 決まった経費の中であり、経費事業費の削減の余地がない。	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☒ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由↓】 今現在職員1人、臨時職員2人の3人体制で運営管理していますが、職員1人を臨時職員で、管理できれば人件費の削減は可能である。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 NPO、ボランティア、市民団体の活動支援が主な事業であり、特定の受益者に偏ることはない。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	NPO、市民団体、ボランティア団体の活動支援が主な事業であり、協働のまちづくりを推進するには各団体を支援することは非常に重要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					